

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 聴覚障がい支援充実事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 特別支援教育課 教育支援係

電話番号：058-272-1111(内8686)

E-mail：c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,290 千円 (前年度予算額： 3,387 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,387	0	0	0	0	0	0	0	3,387
要求額	3,290	0	0	0	0	0	0	0	3,290
決定額	3,290	0	0	0	0	0	0	0	3,290

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・令和6年度の岐阜県学校保健統計によれば、難聴児童生徒数は公立高等学校に43人(聴覚検査実施学年：高校1,3年生)、小、中学校及び義務教育学校に332人(聴覚検査実施学年：小学1,2,3,5年生及び中学1,3年生)である。県立特別支援学校は、岐阜聾学校に55人、その他の特別支援学校には34人が在籍している(特別支援教育課調べ)。

・聴覚障がいのある子は、補聴機器や手話を用いているが、正しい文法、語彙、言葉の言い回し等の理解や習得が難しく、言語理解やコミュニケーションにおいても支障が生じやすい。そのため、きめ細かな配慮や専門性が必要であり、教員に対する研修の充実が必要である。

・聴覚障がいのある子の保護者は、相談相手が少なく、教育に関する情報量も限られることから不安を抱えている。こうした不安を軽減するための支援が必要である。

・令和7年度までは、聴覚障がい児童生徒充実事業(1,653千円)と聴覚障がい早期支援事業(1,734千円)と2つの事業があったが、保護者支援や教員研修会等重なるものが多く、R8年度からは乳幼児から学齢期までの支援として1つの事業とする。

（２）事業内容

- ・聴覚障がい専門教育機関である岐阜聾学校から遠距離にある飛騨、東濃地域において、聴覚障がい支援に携わる園、小、中、義、高等学校の教職員を対象とした研修会や巡回指導、保護者等を対象とした相談会を実施する。
- ・飛騨特別支援学校において、聴覚障がい支援専任教員が中心となって、幼児教室を開催し、個別指導やグループ指導を実施する。
- ・県立学校に在籍する聴覚障がいのある児童生徒に対して、音声情報を文字情報に変換するソフトを活用できる環境を整備し、学習支援の充実を図る。

（３）県負担・補助率の考え方

- ・県 10 / 10

（４）類似事業の有無

- ・無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	1,565	報酬（1,560）、共済費（5）
使用料	1,276	文字情報変換ソフト使用料等
旅費	419	園・学校訪問、保護者相談会、通勤費（会計年度職員）
消耗品費	30	相談会・研修会等活動費
合計	3,290	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

第４次岐阜県教育振興基本計画

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

聴覚障がいのある乳幼児児童生徒や保護者、関係職員が、聴覚障がい支援専任教員による専門的な支援が受けられるように整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

聴覚障がいのある乳幼児児童生徒に対する支援を充実させることが事業内容であり、指標の設定になじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	飛騨地域、東濃地域において訪問支援を実施し、園、小学校、中学校、義務教育学校及び高等学校等の教員を対象に支援に必要な知識や技能等の実践的な内容を身に付けるための研修を実施した。 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和5年度	引き続き、県立学校に在籍する聴覚障がいのある児童生徒に対して、音声情報を文字情報に変換するソフトを活用できる環境を整備し、学習支援の充実を図った。 飛騨地域、東濃地域における、訪問支援や保護者向け相談会などを継続し恵行い、教育機関への理解啓発や保護者に寄り添った支援を行った。 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	飛騨地域、東濃地域において難聴児の支援に必要な知識等を身に付けるための研修を実施した。また、訪問支援を通して現場のニーズに応じた具体的な助言を行った。 継続して文字情報変換ソフトを活用できる環境を整備し、岐阜聾学校における学習支援の充実を図った。 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	支援の対象となる乳幼児が一定数いること、県内の専門機関から遠距離にあることは変わらないため。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	定期的な乳幼児教室の開催、個別懇談を実施し、保護者のニーズにより沿った支援を行うことができた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	教職員を対象とした研修において、事例検討会や情報交流会を計画的に位置づけ、効率のよい研修会を実施できた。

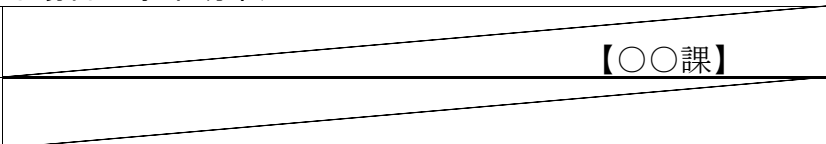
(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 地域の実態把握をもとに研修会や相談会、巡回指導が実施できるように、関係教育事務所の担当者と関係特別支援学校の聴覚障がい支援専任教員の連携を引き続き図る必要がある。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 飛騨、東濃地域で実施された研修会や相談会参加者の、聴覚障がいの専門的な支援に対するニーズは高い。継続して実態に即した支援の充実を図る。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 組み合わせる理由 や期待する効果 など	
--	--